



「国連持続可能な開発のための教育の10年」 キックオフ！

ESD-J2004 活動報告書

はじめに

市民による ESD 推進のための基盤整備活動

— ESD-J2004 年度の成果と課題 —

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議
代表理事 阿部 治

2005 年は「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」(以下、「ESD の 10 年」)スタートの年である。「ESD の 10 年」は、持続可能な社会を実現するために必要な教育への取組みを各国が積極的に行い、またそのための国際協力を推進するよう各国政府に働きかける国連のキャンペーンであり、ヨハネスブルグサミット(2002 年 8~9 月)において日本の NGO の提案を受け、日本政府が同サミットの実施文書に盛り込むよう提案し承認されたものだ。このような経緯もあり、提案国である日本は率先して取り組む責任がある。

私たちはこの「ESD の 10 年」を追い風とし、環境・開発・人権・平和・ジェンダーなどのテーマごとに展開されているさまざまな取組みを教育という共通テーマでつなぎ、持続可能な社会を創造する力を育む教育が、国内外で広く行われるような仕組みとネットワークをつくりたいと考え、2003 年 6 月に「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議(ESD-J)を設立した。現在団体正会員 80 団体、個人正会員 85 名、団体準会員 7 団体、個人準会員 104 名、賛助会員 2 団体となっており、2004 年 12 月には NPO 法人格を取得している。

2004 年度は ESD-J の活動の二年目にあたり、また「ESD の 10 年」開始に向けた重要な準備期間でもあった。ESD-J は 2003 年度から 2005 年度までを ESD 推進のための基盤整備の期間と位置づけ、

- 1) 政策提言：ESD が市民参加、協働、地域主体で推進されるような体制と制度の基盤をつくる
- 2) 情報共有：ESD および ESD の 10 年の周知と、ESD に関する情報提供・交流の基盤をつくる
- 3) 地域ネットワーク構築：地域で ESD をすすめていくうえでのネットワークの基盤をつくる
- 4) 国際ネットワーク構築：日本と海外の情報交換・相互交流の基盤をつくる

に取り組んでいる。それぞれの取組みについての詳細はこの報告書の 3・4 章で紹介しているので、ここでは簡単にその成果と 2005 年度に向けた抱負を述べる。また、その前に「ESD の 10 年」推進の主要セクターである、国際機関と日本国政府の動きについて簡単に報告したい。

0. 国連および日本政府の状況

2002 年の第 57 回国連総会で、「ESD の 10 年」が 2005 年から始まること、その推進主導機関を国連教育科学文化機関(ユネスコ)が担うこと、そしてユネスコが関連国連機関と協力して ESD 推進の基本的な要件や指針を示す「国際実施計画」を策定することなどが採択された。ユネスコは 2003 年 7 月に国際実施計画の草案を発表した後、パブリックコメントを取り入れた草案の最終版を 2004 年 10 月に発表した。この草案が 2004 年 12 月に開催された第 59 回国連総会で採択される予定であったが、ユネスコと各国政府とのコミュニケーションが不足していたことなどにより、最終決定にはいたっていない。

国際実施計画の採択はなされていないものの「ESD の 10 年」は、本年 1 月から始まっている。日本政府の主導により、ESD の 10 年の国際開始式が 2005 年 3 月 1 日、ニューヨークの国連本部で開催され、日本からは元文部大臣の有馬朗人氏がスピーチを行った。アジア太平洋地域の開始式典は、当初本年 3 月にソウルで行われる予定であったが延期され 6 月に名古屋大学で開催される。

国際実施計画の確定が遅れていることとあいまって、日本国政府の動きもまた思うようにすすんでいない。2004年度は外務省、環境省、文部科学省がそれぞれにESDをテーマにしたシンポジウムや国際会議を開催し、環境省では環境教育をESDの視点でどのように推進していくかという検討会がもたれた。ESD-JはESDの10年推進の立場からこれらの事業（外務省、環境省）に協力を行った。しかしながら省庁連携の推進体制をつくるプロセスは、9月に6省（外務、環境、文科、経産、国交、農水）からなる関係省連絡会議がスタートし、12月までに幹事会が3回開催されたものの、2005年度からの推進体制については今なお調整中の中である。

1. 調査研究および政策提言事業

政府の推進体制が固まらないことには、政府に対するどのような提案も行き場を失い、対話につながらないため、ESD-Jは昨年6月、小泉首相宛てに以下の3点を盛り込んだ要望書（63ページ参照）を提出した。

- ESD推進本部を内閣府に設置すること
- 国家実施計画を速やかに策定すること
- 政府・NGO・企業などによるラウンドテーブルを設けること

本年3月にもグローブジャパン（環境議員連盟）を通じて同様の要望書を小泉総理宛に提出している。このようにこれらの提案を実現するために、この一年間、関係各省の担当者や国会議員などにも強力に働きかけてきた。さらに勉強会やワークショップを重ね、ESDの10年日本実施計画の策定プロセスや実施計画の大枠に関する提案などもまとめてきている。

2005年度は、日本政府に対し、引き続きESD推進体制の明確化と、ステークホルダーによる円卓会議の設置を強く働きかけるとともに、ESDの10年日本実施計画の策定プロセスについても、市民が十分な情報をもって策定状況や内容を把握し、提言できる仕組みをつくるよう働きかけていきたい。さらに、推進の枠組みばかりでなく、できるだけ早い段階で、地域主体でESDをすすめるための具体的な提言をまとめ、広く社会に議論のベースを提供したいと考えている。

2. 情報収集・提供および出版事業

2003年度はウェブサイトを立ち上げ、メーリングリストを運営することで、情報共有の基盤をつくってきたが、2004年度はこれら電子媒体のバージョンアップに加え、紙媒体として「ESDレポート」を季刊で発行することができた。

「ESDレポート」は、とかく概念的な話になりがちなESDを、具体的な地域での取組み事例から考える「特集・地域発ESD」をはじめ、キーワード解説や書籍の紹介など、はじめてESDを目にする人にもわかりやすい内容となっている。当報告書の1章に、これらを再録しているので、ご参照いただきたい。また、「ESDレポートを読む会」の開催を呼びかけたことから、各地にそれが広がり、ESD運動のツールとしても活用され始めている。また、環境教育や開発教育の学会・研究集会・ネットワーク会議などさまざまな会議の場をとらえ、ESDに関する情報提供を行ってきた。

しかし、ESDや「ESDの10年」の認知度は未だに低く、情報はまだまだ不十分である。2005年度は、「ESDの10年」を教育関係者・行政関係者のみならず、多くの人びとに周知することが必要であり、企業や行政との協働で実施していきたい。また、今後ESDが広く認知されていくに伴い、これまで整備してきた入門的な情報提供に加え、地域でこれから活動を始める人向けの情報を充実していく必要があるだろう。

3. 地域ネットワークの形成および交流支援事業

地域のESDの担い手をネットワークすることを目的としたこの事業は、2005年までに全国47都道府県で地域ミーティングを開催することをめざし、2004年度は8地域、これまでで計23地域で実施して

きた。また、2004年度はこれら地域の担い手が集まり、課題の共有や次のステップのあり方を模索する地域コーディネーターミーティングを4回開催した。そこでは、地域ミーティングの開催後、継続して勉強会などを開催し、活動を発展させているところもあるものの、次のステップにすすむためのサポートを必要としているところも多いことがわかつた。

このような状況を踏まえ、2005年度は、未開催地に対し「ESD 地域ミーティング」の開催を積極的に働きかけるとともに、全国いくつかのブロックにおいて、既開催地の次のステップを支援するプログラムの開発と試行を行いたい。

4. 国際ネットワーク推進事業

「ESD の 10 年」は国連キャンペーンであり、世界の国々で取組みが行われることから、各国の動きを互いに把握し合い、自国の取組みに有効な情報を収集できるネットワークが重要である。2004年度は、国内外で行われた5つの国際会議や国際ワークショップに参加し、その重要性を主張し、賛同者を集めてきた。なかでも2005年1月にインドで開催された「持続可能な未来のための教育」国際会議では、「全ての国に地域および国レベルのネットワーク拠点を構築し、連携させる」という内容を盛り込んだ宣言文書を作成するに至った。

2005年度は、このような国際会議の場で出会った団体や個人との関係維持と交流のため、ウェブ上の情報共有を積極的にすすめるとともに、アジア各国との連携や相互に学び合う機会として、日本においてNGOネットワーク会議を開催したい。

以上の活動は、それぞれにプロジェクト・チームが形成され、プロジェクト・リーダーのもと、多くの会員やボランティアの参加を得て実現することができた。これらの活動の成果として、徐々にではあるがESDへの関心が高まり、活動の担い手が広がりつつあることをうれしく思う。

5. ESD の 10 年 キックオフミーティングの開催

2004年度の活動の集大成として、2005年3月6日にキックオフミーティングを開催した。これは当初政府に国としての開始式典の開催を働きかけていたが見通しが立たないことから、NGOの呼びかけによるキックオフへとスタンスを切り替え、30を超えるNGOとの共催・協力で実現したものである。キックオフにはユネスコ・バンコク事務所長をはじめ、政府各省、国会議員、市長、NGO、経団連など、主要なステークホルダーが参加してくださり、結果として第一回ESDラウンドテーブルとなった。また主催者として協力してくれた読売新聞により、このキックオフは全国記事として報道された。

このキックオフミーティングの開催をとおして、ESDの推進という目的のもと、政府・NGO・企業・マスコミ・教育機関・国際機関・市民などのあらゆる主体を地域から全国レベルでつないでいくという、ESD-Jの役割が一層明確になった。この「つなぎ手」としての役割は、ESD-Jに課せられた使命であることを自覚し、今後とも大切にしていかなければならない。

2005年度は、官民の主要な主体をまきこんだESDの10年推進ラウンドテーブルを公的に立ち上げると共にESDを目にするようにすること、すなわち地域におけるESDの具体化に努めなければならない。ESDの制度化と具体化という2つの目標を掲げ、できるところから協働し、着実に形にしていきたい。しかしこの10年を推進していくにはESD-Jの力量は極めて不十分である。開始年である2005年度は、ESD-Jの組織的拡大を主要課題の一つとして取り組んでいくことも必要である。

最後に、地球環境基金、WWF日興インベスタートス基金をはじめ、ESD-Jの活動にご協力いただいた助成団体およびESD-Jの活動を共に担ってきた方々に心から感謝申し上げる。

目 次

1. 特集 1 もっと知りたい ESD

ESD 概説	2
地域発 ESD	5
①えひめ発 放置自転車からみえる自分・地域・世界のつながり	6
②みたか発 もう一つの学びの場づくり	10
③やなぎだに発 持続可能な集落づくり	14
④あきつ発 学校を基地にさえ合いのまちづくり	18
⑤いたばし発 子どもと大人の学び合いが未来を創る	22
⑥にしみや発 持続可能な地域社会にむけた企業の取組み	26
「地域発 ESD」からなにを学ぶか	
ESD における実践評価の視点	30
社会を変えること、自分が変わること	33
ESD 基本用語集	
国際レベルの用語	36
学習手法にかかる用語	38
地域実践にかかる用語	40
ESD 関連の本	42
ESD 関連の記事・論文など	45

2. 特集 2 「ESD の 10 年国際実施計画」を読むためのガイド

そもそも、国際実施計画とは？	50
国際実施計画案 おさえておきたい 7 つのポイント	52

3. ESD-J の活動報告

ESD-J の紹介	60
政策提言プロジェクト 年間活動報告	62
政府の取り組みに対する要望書	63
【ESD 研究会】報告総合的な学習の時間と ESD	65
ESD-J からの提案	68
情報共有プロジェクト 年間活動報告	74
地域ネットワークプロジェクト 年間活動報告	76

国際ネットワークプロジェクト 年間活動報告	78
国際会議参加報告	80
アーメダバード宣言	88
事務局カレンダー	90

4. 地域ミーティングのうねりを全国に

地域の相互サポート体制づくりで地域・学校で ESD の推進を	94
地域ミーティング開催報告	
福井	96
埼玉	98
長野	100
千葉	102
栃木	104
三重	106
東京	108
全国の仕掛け人が集い、相互サポートの関係づくり	110
岡山市で ESD 推進事業がスタート！	114
補論・豊中市における ESD の受容	118
キックオフミーティング報告 未来へのまなびをはじめよう	122

5. ESD 関連資料

ESD-J 関連資料	
新聞掲載記事	132
設立趣意書	135
定款	136
役員・顧問等名簿	145
2003 年度決算報告	146
2004 年度事業計画	148
2004 年度予算案	150
団体正会員名簿	151
「ESD の 10 年国際実施計画案」全文仮訳	158

